

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称: 夢逢月

第132期(決算日: 2015年4月8日)

第133期(決算日: 2015年5月8日)

第134期(決算日: 2015年6月8日)

第135期(決算日: 2015年7月8日)

第136期(決算日: 2015年8月10日)

第137期(決算日: 2015年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン(愛称: 夢逢月)」は、去る9月8日に第137期の決算を行いましたので、法令に基づいて第132期~第137期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

世界ソブリン債券インカムオープンのご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1 万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) C I T I 北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
108期(2013年4月8日)	10,836	30	5.6	238.57	5.6	96.2	—	2,294
109期(2013年5月8日)	10,868	30	0.6	240.29	0.7	96.4	—	2,251
110期(2013年6月10日)	10,367	30	△4.3	229.78	△4.4	96.5	—	2,072
111期(2013年7月8日)	10,260	30	△0.7	228.59	△0.5	94.5	—	1,991
112期(2013年8月8日)	9,973	30	△2.5	223.09	△2.4	95.5	—	1,882
113期(2013年9月9日)	10,092	30	1.5	226.78	1.7	96.4	—	1,884
114期(2013年10月8日)	10,094	30	0.3	227.86	0.5	97.4	—	1,861
115期(2013年11月8日)	10,226	30	1.6	231.18	1.5	97.1	—	1,813
116期(2013年12月9日)	10,595	30	3.9	240.44	4.0	96.4	—	1,799
117期(2014年1月8日)	10,689	30	1.2	243.74	1.4	97.0	—	1,697
118期(2014年2月10日)	10,556	30	△1.0	241.44	△0.9	95.7	—	1,660
119期(2014年3月10日)	10,725	30	1.9	246.13	1.9	96.9	—	1,682
120期(2014年4月8日)	10,791	30	0.9	248.40	0.9	97.3	—	1,673
121期(2014年5月8日)	10,805	30	0.4	249.75	0.5	95.6	—	1,642
122期(2014年6月9日)	10,839	30	0.6	251.28	0.6	96.8	—	1,587
123期(2014年7月8日)	10,803	30	△0.1	251.22	△0.0	95.7	—	1,570
124期(2014年8月8日)	10,791	30	0.2	251.94	0.3	97.3	—	1,558
125期(2014年9月8日)	11,042	30	2.6	258.74	2.7	97.1	—	1,576
126期(2014年10月8日)	11,081	30	0.6	260.50	0.7	96.1	—	1,556
127期(2014年11月10日)	11,576	30	4.7	273.01	4.8	97.3	—	1,602
128期(2014年12月8日)	12,207	30	5.7	289.09	5.9	95.8	—	1,641
129期(2015年1月8日)	11,974	30	△1.7	283.79	△1.8	94.1	—	1,596
130期(2015年2月9日)	11,675	30	△2.2	278.33	△1.9	96.4	—	1,520
131期(2015年3月9日)	11,568	30	△0.7	276.79	△0.6	92.6	—	1,492
132期(2015年4月8日)	11,676	30	1.2	280.14	1.2	93.6	—	1,492
133期(2015年5月8日)	11,565	30	△0.7	278.14	△0.7	94.1	—	1,456
134期(2015年6月8日)	11,747	30	1.8	283.86	2.1	93.8	—	1,467
135期(2015年7月8日)	11,390	30	△2.8	275.55	△2.9	94.4	—	1,413
136期(2015年8月10日)	11,585	30	2.0	281.76	2.3	95.2	—	1,429
137期(2015年9月8日)	10,945	30	△5.3	267.31	△5.1	95.5	—	1,335

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) C I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。C I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第132期	(期首) 2015年3月9日	円 11,568	% —	% 276.79	% —	% 92.6	% —
	3月末	11,677	0.9	279.05	0.8	93.0	—
	(期末) 2015年4月8日	11,706	1.2	280.14	1.2	93.6	—
第133期	(期首) 2015年4月8日	11,676	—	280.14	—	93.6	—
	4月末	11,718	0.4	281.23	0.4	93.8	—
	(期末) 2015年5月8日	11,595	△0.7	278.14	△0.7	94.1	—
第134期	(期首) 2015年5月8日	11,565	—	278.14	—	94.1	—
	5月末	11,785	1.9	283.28	1.9	94.0	—
	(期末) 2015年6月8日	11,777	1.8	283.86	2.1	93.8	—
第135期	(期首) 2015年6月8日	11,747	—	283.86	—	93.8	—
	6月末	11,538	△1.8	278.75	△1.8	94.0	—
	(期末) 2015年7月8日	11,420	△2.8	275.55	△2.9	94.4	—
第136期	(期首) 2015年7月8日	11,390	—	275.55	—	94.4	—
	7月末	11,525	1.2	279.41	1.4	94.6	—
	(期末) 2015年8月10日	11,615	2.0	281.76	2.3	95.2	—
第137期	(期首) 2015年8月10日	11,585	—	281.76	—	95.2	—
	8月末	11,227	△3.1	273.45	△3.0	95.2	—
	(期末) 2015年9月8日	10,975	△5.3	267.31	△5.1	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

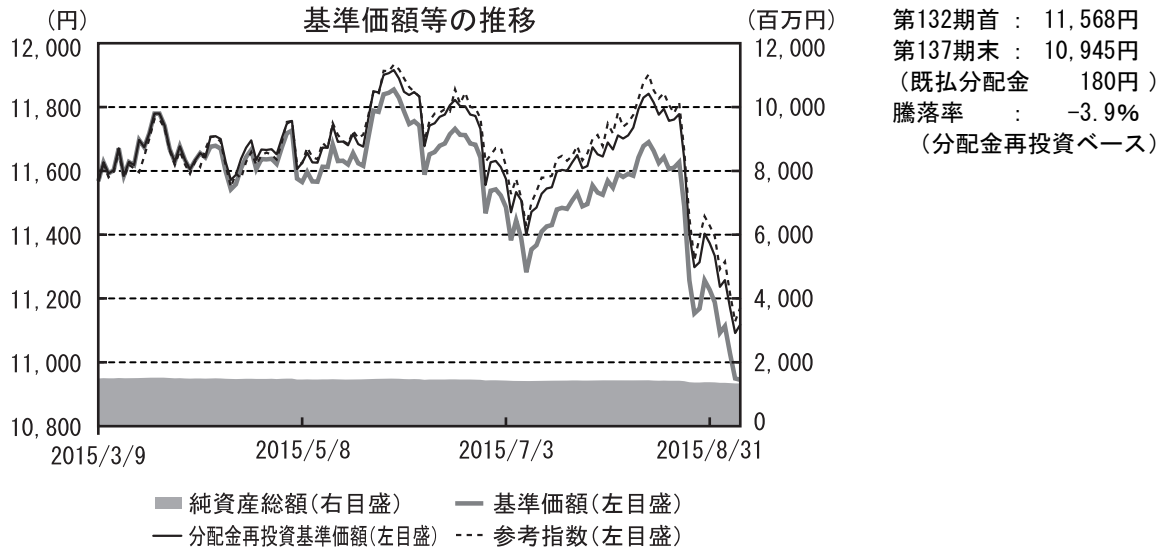
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第132期～第137期：2015/3/10～2015/9/8)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	----------------------------------------



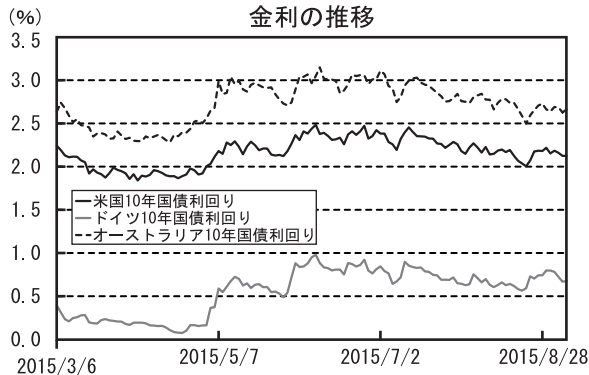
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

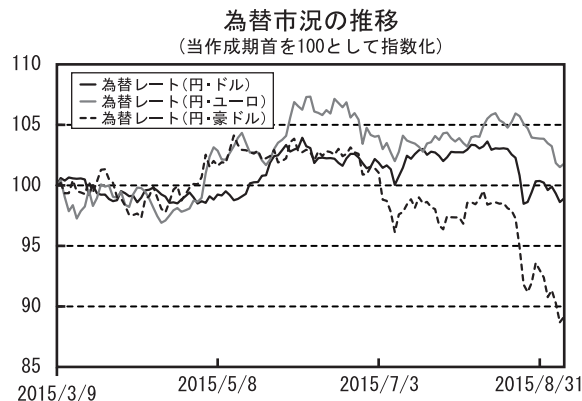
下落要因	ユーロ圏の長期金利が上昇したことや豪ドルが円に対して下落したことなどが、下落要因となりました。
------	-------------------------------------------------

投資環境について

(第132期～第137期：2015/3/10～2015/9/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。



◎債券市況

主要組入国の長期金利は、米国では低下、ドイツでは上昇、豪州では横ばいなどまちまちな動きとなりました。2015年4月中旬にかけては3月分の米国雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことやECB（欧州中央銀行）による資産購入プログラムなどの影響から主要組入国の長期金利は低下しました。その後、米ドル高の進行が一服したことを受けて世界的にインフレ期待が上昇したことなどから主要組入国の長期金利は上昇しました。7月中旬から作成期末にかけては、原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから主要組入国の長期金利は低下し、前作成期末との対比ではまちまちな動きとなりました。

◎為替市況

主要組入通貨は、米ドルや豪ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、米国の2015年年内利上げが意識されたことなどから円に対して上昇しましたが、作成期末にかけて世界的に株価が下落する中で米国の年内利上げ観測が後退したことなどから円に対して下落し、前作成期末との対比では下落となりました。豪ドルは、商品価格が大きく下落し、資源国である豪州の景気先行き懸念が高まったことなどから円に対して下落しました。ユーロは、欧州金利が上昇したことなどを受けて円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、作成期末は95.5%としました。

◎運用経過

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、国際機関債および州政府債なども組み入れています）。

上記投資行動の結果、ユーロ圏の長期金利が上昇したことや豪ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年3月9日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.2%
デュレーション	6.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

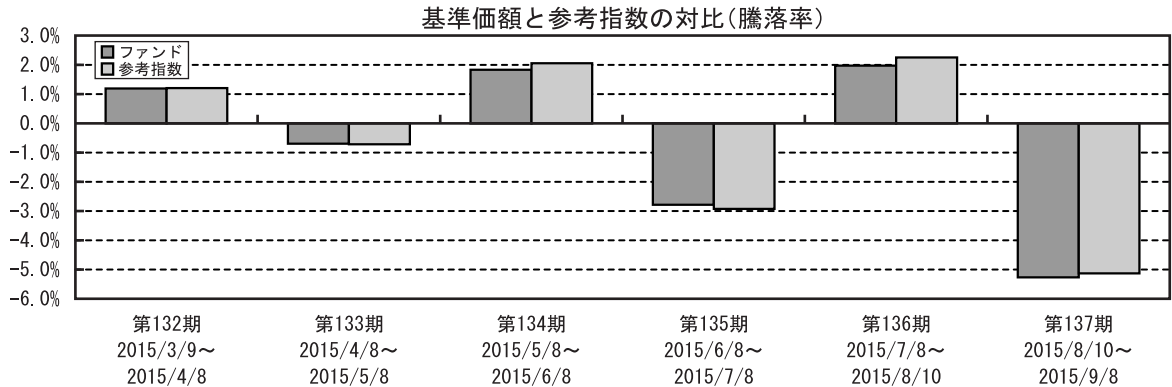
作成期末（2015年9月8日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.3%
デュレーション	6.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第132期～第137期：2015/3/10～2015/9/8)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。
- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数はC I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.256%	0.259%	0.255%	0.263%	0.258%	0.273%
当期の収益	30	28	30	29	30	27
当期の収益以外	—	1	—	0	—	2
翌期繰越分配対象額	2,826	2,825	2,837	2,836	2,850	2,847

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続く中、家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、米国金融当局は、市場に織り込まれている利上げ見通しと比べて慎重に対応していくものと思われれます。欧州では、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを実施することにより、債券の期間プレミアム低下によって長期金利に低下余地があると考えます。また、新興国の景気減速や米国・中国の政策動向などへの不透明感から長期金利は上昇しにくい展開が見込まれます。オーストラリアでは、底堅い個人消費、好調な住宅部門と景気の押し上げ要因が見られるものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことなどから、RBA（豪州連邦準備銀行）は現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。

◎今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2015年9月8日)

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	66	0.567	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.272)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.052	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.049)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	72	0.619	
作成期中の平均基準価額は、11,578円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月10日～2015年9月8日)

公社債

			第132期～第137期		
			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 52	千アメリカドル 134	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 69	千カナダドル 79	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	イタリア	国債証券	187	162	
	フランス	国債証券	—	80	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 13	千スウェーデンクローネ 12	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 45	千ノルウェークローネ 45	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 96	千ポーランドズロチ 91	
	国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 484	千オーストラリアドル 431
			特殊債券	—	159 (50)
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 57	千ニュージーランドドル 53		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月10日～2015年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第132期～第137期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 109	百万円 52	% 47.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第137期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,555	千アメリカドル 3,252	千円 388,431	% 29.1	% —	% 19.6	% —	% 9.5
カナダ	千カナダドル 230	千カナダドル 266	23,949	1.8	—	1.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	250	393	52,459	3.9	—	3.9	—	—
イタリア	1,270	1,517	202,332	15.1	—	4.7	—	10.4
フランス	250	359	47,903	3.6	—	3.6	—	—
ベルギー	200	251	33,509	2.5	—	2.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 325	千イギリスポンド 462	84,355	6.3	—	6.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 250	千スウェーデンクローネ 311	4,405	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 150	千ノルウェークローネ 165	2,380	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 315	千ポーランドズロチ 362	11,430	0.9	—	0.5	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,690	千オーストラリアドル 4,333	359,487	26.9	—	20.8	4.2	2.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 750	千ニュージーランドドル 860	64,350	4.8	—	3.9	1.0	—
合 計	—	—	1,274,996	95.5	—	68.0	5.5	21.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第137期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4.5 T-NOTE 170515	4.5	320	340	40,708	2017/5/15	
	4.75 T-NOTE 170815	4.75	255	274	32,806	2017/8/15	
	4.875 T-NOTE 160815	4.875	430	447	53,482	2016/8/15	
	5.375 T-BOND 310215	5.375	100	137	16,432	2031/2/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	350	515	61,582	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	500	715	85,389	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	300	410	48,978	2023/2/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	300	410	49,050	2021/11/15	
小計					388,431		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	160	163	14,665	2023/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	70	103	9,284	2029/6/1	
小計					23,949		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	4.25 BUND 390704	4.25	200	319	42,594	2039/7/4
		6.25 BUND 240104	6.25	50	73	9,864	2024/1/4
イタリア	国債証券	5 ITALY GOVT 340801	5.0	100	133	17,837	2034/8/1
		5.25 ITALY GOVT 170801	5.25	950	1,042	139,019	2017/8/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	220	341	45,475	2023/11/1
フランス	国債証券	4 O.A.T 381025	4.0	200	279	37,307	2038/10/25
		8.5 O.A.T 230425	8.5	50	79	10,596	2023/4/25
ベルギー	国債証券	4.25 BEL GOVT 220928	4.25	200	251	33,509	2022/9/28
小計					336,205		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	4.75 GILT 381207	4.75	150	213	38,907	2038/12/7	
	5 GILT 250307	5.0	50	64	11,768	2025/3/7	
	6 GILT 281207	6.0	125	184	33,679	2028/12/7	
小計					84,355		
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
国債証券	3.5 SWD GOVT 220601	3.5	200	243	3,436	2022/6/1	
	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	50	68	969	2039/3/30	
小計					4,405		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	60	62	900	2023/5/24	
	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	90	103	1,480	2021/5/25	
小計					2,380		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	5.5 POLAND 191025	5.5	150	168	5,321	2019/10/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	165	193	6,109	2021/10/25	
小計					11,430		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	980	1,167	96,815	2027/4/21	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	150	182	15,113	2022/7/15	
特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	700	832	69,028	2021/6/14	

銘柄	第137期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券	6 VICTORIA 221017	6.0	960	1,164	96,609	2022/10/17
	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	300	315	26,208	2017/1/23
	6.25 EUROFIMA 181228	6.25	600	671	55,712	2018/12/28
小計					359,487	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	190	222	16,605	2023/4/15
	6 NZ GOVT 171215	6.0	160	172	12,862	2017/12/15
	6 NZ GOVT 210515	6.0	400	466	34,882	2021/5/15
小計					64,350	
合計					1,274,996	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月8日現在)

項目	第137期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,274,996	% 95.1
コール・ローン等、その他	65,628	4.9
投資信託財産総額	1,340,624	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,334,434千円) の投資信託財産総額 (1,340,624千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.42 円	1 カナダドル=89.80 円	1 ユーロ=133.33 円	1 イギリスポンド=182.47 円
1 スウェーデンクローネ=14.13 円	1 ノルウェークローネ=14.35 円	1 ポーランドズロチ=31.50 円	1 オーストラリアドル=82.96 円
1 ニュージーランドドル=74.78 円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2015年4月8日現在	2015年5月8日現在	2015年6月8日現在	2015年7月8日現在	2015年8月10日現在	2015年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,505,019,142	1,472,558,140	1,476,141,303	1,419,917,438	1,449,941,993	1,340,624,437
コール・ローン等	79,606,069	71,784,079	80,869,889	68,670,001	58,498,359	50,181,825
公社債(評価額)	1,396,710,356	1,370,794,667	1,376,358,290	1,334,694,560	1,361,051,788	1,274,996,278
未収入金	7,214,868	10,267,187	—	—	12,759,672	—
未収利息	19,291,967	18,021,502	18,390,796	15,760,763	16,525,925	14,374,469
前払費用	943,952	342,152	329,707	501,619	721,570	584,538
その他未収収益	1,251,930	1,348,553	192,621	290,495	384,679	487,327
(B) 負債	12,448,304	16,217,707	8,346,945	6,338,502	20,204,872	4,918,216
未払金	7,213,800	3,934,128	—	—	12,775,500	—
未払収益分配金	3,834,870	3,777,925	3,748,426	3,723,082	3,702,414	3,661,015
未払解約金	—	7,123,187	3,183,789	1,263,250	2,265,342	—
未払信託報酬	1,394,068	1,376,970	1,409,103	1,346,795	1,455,805	1,252,202
その他未払費用	5,566	5,497	5,627	5,375	5,811	4,999
(C) 純資産総額(A-B)	1,492,570,838	1,456,340,433	1,467,794,358	1,413,578,936	1,429,737,121	1,335,706,221
元本	1,278,290,084	1,259,308,553	1,249,475,444	1,241,027,344	1,234,138,096	1,220,338,474
次期繰越損益金	214,280,754	197,031,880	218,318,914	172,551,592	195,599,025	115,367,747
(D) 受益権総口数	1,278,290,084口	1,259,308,553口	1,249,475,444口	1,241,027,344口	1,234,138,096口	1,220,338,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,676円	11,565円	11,747円	11,390円	11,585円	10,945円

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,166,042	5,223,570	5,518,492	5,096,696	5,683,509	4,763,178
受取利息	5,094,601	5,158,792	5,446,459	5,014,009	5,611,099	4,670,388
その他収益金	71,441	64,778	72,033	82,687	72,410	92,790
(B) 有価証券売買損益	13,846,296	△ 13,900,280	22,445,994	△ 44,204,122	23,708,271	△ 77,765,012
売買益	25,415,110	29,467,579	41,706,960	10,870,868	25,522,465	3,722,802
売買損	△ 11,568,814	△ 43,367,859	△ 19,260,966	△ 55,074,990	△ 1,814,194	△ 81,487,814
(C) 信託報酬等	△ 1,399,634	△ 1,629,960	△ 1,414,730	△ 1,464,455	△ 1,700,114	△ 1,380,942
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	17,612,704	△ 10,306,670	26,549,756	△ 40,571,881	27,691,666	△ 74,382,776
(E) 前期繰越損益金	170,906,430	181,664,323	166,001,704	187,237,948	141,867,389	163,657,214
(F) 追加信託差損益金	29,596,490	29,452,152	29,515,880	29,608,607	29,742,384	29,754,324
(配当等相当額)	(108,481,387)	(107,282,047)	(106,864,064)	(106,536,426)	(106,448,122)	(105,795,497)
(売買損益相当額)	(△ 78,884,897)	(△ 77,829,895)	(△ 77,348,184)	(△ 76,927,819)	(△ 76,705,738)	(△ 76,041,173)
(G) 計(D+E+F)	218,115,624	200,809,805	222,067,340	176,274,674	199,301,439	119,028,762
(H) 収益分配金	△ 3,834,870	△ 3,777,925	△ 3,748,426	△ 3,723,082	△ 3,702,414	△ 3,661,015
当期繰越損益金(G+H)	214,280,754	197,031,880	218,318,914	172,551,592	195,599,025	115,367,747
追加信託差損益金	29,596,490	29,452,152	29,515,880	29,608,607	29,742,384	29,754,324
(配当等相当額)	(108,481,387)	(107,282,047)	(106,864,064)	(106,536,426)	(106,448,122)	(105,795,497)
(売買損益相当額)	(△ 78,884,897)	(△ 77,829,895)	(△ 77,348,184)	(△ 76,927,819)	(△ 76,705,738)	(△ 76,041,173)
分配準備積立金	252,821,131	248,494,605	247,639,827	245,492,648	245,290,789	241,750,860
繰越損益金	△ 68,136,867	△ 80,914,877	△ 58,836,793	△ 102,549,663	△ 79,434,148	△ 156,137,437

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,290,325,586円
 作成期中追加設定元本額 13,530,260円
 作成期中一部解約元本額 83,517,372円

②分配金の計算過程

項 目	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日
費用控除後の配当等収益額	4,785,761円	3,593,610円	5,239,366円	3,632,241円	5,354,707円	3,382,236円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	108,481,387円	107,282,047円	106,864,064円	106,536,426円	106,448,122円	105,795,497円
分配準備積立金額	251,870,240円	248,678,920円	246,148,887円	245,583,489円	243,638,496円	242,029,639円
当ファンドの分配対象収益額	365,137,388円	359,554,577円	358,252,317円	355,752,156円	355,441,325円	351,207,372円
1万口当たり収益分配対象額	2,856円	2,855円	2,867円	2,866円	2,880円	2,877円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,834,870円	3,777,925円	3,748,426円	3,723,082円	3,702,414円	3,661,015円

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。